

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結累計期間	第85期 第2四半期連結累計期間	第84期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	64,850	59,818	127,026
経常利益(百万円)	7,179	4,353	12,705
四半期(当期)純利益(百万円)	3,766	2,304	9,185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,820	2,415	7,590
純資産額(百万円)	50,384	56,490	55,686
総資産額(百万円)	91,741	99,858	96,299
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	120.75	73.87	294.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.77	48.13	48.58
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,952	4,689	23,269
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,574	4,197	11,493
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,852	651	7,321
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	7,984	9,589	9,742

回次	第84期 第2四半期連結会計期間	第85期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.88	33.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州財政危機の深刻化や米国経済の停滞が続く一方、アジア及びその他の新興国需要は、着実に上昇しました。国内経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動がサプライチェーンの早期復旧などにより持ち直したものの、電力供給の制約や急激な円高の進行等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は59,818百万円（前年同期比7.8%減）、営業損益は4,640百万円の営業利益（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴う販売減により、売上高は14,528百万円（前年同期比20.6%減）となり、セグメント損益は81百万円の利益（前年同期比94.4%減）となりました。

北米地域は、主要販売先の減産に伴う販売減により、売上高は9,201百万円（前年同期比23.6%減）となり、セグメント損益は281百万円の損失（前年同期は192百万円の利益）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が増加したことにより、売上高は3,598百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント損益は488百万円の利益（前年同期比27.9%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品の販売が増加した一方、四輪車用製品の主要販売先の減産に伴う販売減により、売上高は21,503百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント損益は2,946百万円の利益（前年同期比17.5%減）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、売上高は10,987百万円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント損益は1,410百万円の利益（前年同期比10.2%増）となりました。

連結経常利益は4,353百万円（前年同期比39.4%減）となり、四半期純利益は2,304百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて3,558百万円増加し、99,858百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて451百万円増加し、40,408百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,974百万円等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて3,107百万円増加し、59,450百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3,607百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べて2,754百万円増加し、43,368百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2,944百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて804百万円増加し、56,490百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,836百万円、少数株主持分の減少471百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は4,689百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3,960百万円、減価償却費4,731百万円等です。主なマイナス要因は、売上債権の増加1,954百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は4,197百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,807百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は651百万円となりました。主な要因は、社債の償還による支出1,112百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,589百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、702百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本セグメント及び北米セグメントの生産、受注及び販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,509	8.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,806	5.79
ビービーエイチフォーフィデリティーロー プライズストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,000	3.21
大塚昌代	愛知県豊橋市	935	3.00
株式会社エイ・アイ・エム	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
ジェーピーモルガンチェースバンク385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	795	2.55
大塚浩史	愛知県豊橋市	697	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	634	2.03
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロ ンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	448	1.44
計	-	17,810	57.09

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,700	311,897	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,897	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式 会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,370	6,828
受取手形及び売掛金	10,927	12,901
商品及び製品	3,713	2,913
仕掛品	3,358	3,396
原材料及び貯蔵品	7,253	7,748
繰延税金資産	827	1,044
その他	4,514	5,582
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	39,956	40,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,345	23,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,914	12,380
建物及び構築物（純額）	11,431	11,258
機械装置及び運搬具	119,502	120,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,434	97,933
機械装置及び運搬具（純額）	23,068	22,440
工具、器具及び備品	6,109	6,240
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,987	5,233
工具、器具及び備品（純額）	1,122	1,007
土地	3,709	3,686
建設仮勘定	3,777	8,324
有形固定資産合計	43,109	46,717
無形固定資産		
ソフトウェア	293	247
その他	39	25
無形固定資産合計	333	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,210	4,110
出資金	1,030	1,030
長期貸付金	34	37
繰延税金資産	4,025	4,626
その他	2,649	2,704
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	12,899	12,459
固定資産合計	56,342	59,450
資産合計	96,299	99,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,247	7,966
短期借入金	8,665	10,643
1年内償還予定の社債	4,725	4,225
未払金	2,590	5,534
未払費用	4,753	5,593
未払法人税等	1,465	1,387
繰延税金負債	5	24
賞与引当金	1,123	1,684
役員賞与引当金	101	37
製品補償引当金	29	28
その他	668	897
流動負債合計	33,376	38,023
固定負債		
社債	3,075	2,462
長期借入金	1,004	529
繰延税金負債	175	67
退職給付引当金	2,560	1,356
その他	421	929
固定負債合計	7,236	5,345
負債合計	40,613	43,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	48,174	50,011
自己株式	6	6
株主資本合計	53,856	55,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,210
為替換算調整勘定	8,952	8,843
その他の包括利益累計額合計	7,071	7,632
少数株主持分	8,900	8,429
純資産合計	55,686	56,490
負債純資産合計	96,299	99,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	64,850	59,818
売上原価	52,605	49,926
売上総利益	12,244	9,892
販売費及び一般管理費	¹ 5,029	¹ 5,251
営業利益	7,215	4,640
営業外収益		
受取利息	83	200
受取配当金	47	61
その他	302	256
営業外収益合計	434	518
営業外費用		
支払利息	225	150
固定資産除却損	14	16
為替差損	148	537
その他	82	100
営業外費用合計	470	805
経常利益	7,179	4,353
特別利益		
固定資産売却益	2	32
特別利益合計	2	32
特別損失		
固定資産売却損	74	5
固定資産除却損	4	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
環境対策費	11	-
災害による損失	-	² 276
賞与引当金繰入額	-	127
特別損失合計	144	425
税金等調整前四半期純利益	7,037	3,960
法人税等	2,394	975
少数株主損益調整前四半期純利益	4,643	2,984
少数株主利益	876	680
四半期純利益	3,766	2,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,643	2,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	670
為替換算調整勘定	2,530	101
その他の包括利益合計	2,822	568
四半期包括利益	1,820	2,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171	1,743
少数株主に係る四半期包括利益	648	672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,037	3,960
減価償却費	5,398	4,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
のれん償却額	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	229	557
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	63
製品補償引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	1,205
受取利息及び受取配当金	131	262
支払利息	225	150
為替差損益(は益)	13	279
有形固定資産除売却損益(は益)	91	5
売上債権の増減額(は増加)	632	1,954
たな卸資産の増減額(は増加)	95	545
仕入債務の増減額(は減少)	381	226
その他	266	576
小計	12,410	6,001
利息及び配当金の受取額	131	260
利息の支払額	230	157
法人税等の支払額	1,359	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,952	4,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,953
定期預金の払戻による収入	-	3,478
有形固定資産の取得による支出	4,062	5,807
有形固定資産の売却による収入	423	138
無形固定資産の取得による支出	14	40
投資有価証券の取得による支出	17	20
貸付金の回収による収入	10	11
貸付けによる支出	23	14
その他	109	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,574	4,197

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,587	2,015
長期借入れによる収入	258	395
長期借入金の返済による支出	346	302
社債の償還による支出	800	1,112
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	467	467
少数株主への配当金の支払額	857	1,143
その他	50	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	651
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,222	153
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	9,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	167	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,984	9,589

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(賞与支給対象期間の変更)	<p>当社は、賃金規則を変更し、第1四半期連結会計期間より、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。これにより、支給対象期間の重複部分に対応した金額を特別損失に賞与引当金繰入額として計上しており、この結果、税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。</p>
(退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行)	<p>当社は、前連結会計年度において退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に係る規程等の改訂を行い、平成23年4月1日に当該規程等を施行しております。</p> <p>これに伴う確定拠出年金制度への資産の未移管額は、当第2四半期連結会計期間の末日において829百万円であり、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>なお、本移行に伴う終了損失の額は、前連結会計年度において特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,758百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。	1. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,415百万円(34百万レアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 955百万円	荷造運搬費 1,115百万円
従業員給与と賞与 1,224	従業員給与と賞与 1,301
役員賞与引当金繰入額 60	役員賞与引当金繰入額 40
退職給付費用 70	退職給付費用 83
減価償却費 357	減価償却費 324
賞与引当金繰入額 227	賞与引当金繰入額 231
	2. 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災に起因した操業休止期間中の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,875百万円	現金及び預金勘定 6,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 163	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 52
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 1,271	流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 2,813
現金及び現金同等物 7,984	現金及び現金同等物 9,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	467	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	530	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	18,290	12,036	3,386	21,517	9,620	64,850	-	64,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,566	41	1	254	3	7,866	7,866	-
計	25,857	12,077	3,387	21,771	9,623	72,716	7,866	64,850
セグメント利益	1,447	192	381	3,572	1,279	6,874	341	7,215

(注)1. セグメント利益の調整額341百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結子会社であったムサシオートパーツユーカー・リミテッド(イギリス)は、生産活動を終了したことにより重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、上表から除いております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	14,528	9,201	3,598	21,503	10,987	59,818	-	59,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,144	19	40	470	30	9,704	9,704	-
計	23,672	9,220	3,638	21,973	11,017	69,523	9,704	59,818
セグメント利益又は損失 ()	81	281	488	2,946	1,410	4,644	4	4,640

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円75銭	73円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,766	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,766	2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	31,195,066	31,194,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイにおける洪水により、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドの第一工場(パツムタニ県)において、敷地および建物が浸水し、たな卸資産および生産設備等が被害を受け、平成23年10月18日より操業を停止しております。また、第二工場(プラチンブリ県)においては、洪水による直接的な被害は発生していないものの、平成23年10月以降、同社の主要な取引先において、生産活動の休止が生じていることにより、同工場の生産活動にも減産等の影響が生じております。

これに加え、当社の主要顧客において、タイからの部品供給の制約の影響により、タイ以外の生産拠点における生産活動への影響も生じ始めており、当社グループにおけるタイ以外の生産拠点の生産活動への影響も見込まれております。

この洪水によるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドの第一工場における物的被害の詳細は把握できておらず、保険による補填額も含め、実質的な損害額は現時点では不明であります。また、当社グループにおける今後の生産活動への影響についても現在調査中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響を、現時点で合理的に算定することは困難であります。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 530百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおける洪水により、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドの第一工場（バツムタニ県）において、敷地および建物が浸水し、たな卸資産および生産設備等が被害を受け、平成23年10月18日より操業を停止している。また、第二工場（プラチンブリ県）においては、洪水による直接的な被害は発生していないものの、平成23年10月以降、同社の主要な取引先において、生産活動の休止が生じていることにより、同工場の生産活動にも減産等の影響が生じている。

これに加え、主要顧客において、タイからの部品供給の制約の影響により、タイ以外の生産拠点における生産活動への影響も生じ始めており、会社グループにおけるタイ以外の生産拠点の生産活動への影響も見込まれている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。